

新しい公共支援事業に関する都道府県の実績報告（平成24年度下半期）

1. 実施状況

※ 事業計画書に沿って、まとめてください。

委託した業務を含め、実施した事業全体のアウトプット（概要）について記載してください。

運営委員会の開催状況についても記載してください。

1. 活動基盤強化プログラム事業

NPO等の活動基盤の強化を図るため、以下の事業を実施。各プログラムは、支援対象NPO等に対する全体研修と個別NPO等への支援で構成され、プログラム終了後は、その経過や成果について取りまとめて県内のNPO等への共有を図る。

(1) Vision, Mission 作成応援プログラム

ア 概要

- ・NPO等の活動・運営の根幹をなすビジョン（望ましい将来像）・ミッション（使命・目的）を明確化し、それらを実現するため、支援計画により支援対象団体に個別指導を実施

イ 委託事業者

- ・株式会社ファンドレックス

ウ 事業期間

- ・平成24年4月1日～平成25年3月29日（平成23年度からの継続事業）

エ 事業実施内容

- ・支援対象団体への団体別支援計画をもとに37団体に個別指導を実施

(2) 財務会計体質改善プログラム

ア 概要

- ・NPO等の財務会計に関する事項を改善し、適切な運営と情報公開を行うため、支援計画により支援対象団体に個別指導を実施

イ 委託事業者

- ・株式会社日本能率協会マネジメントセンター

ウ 事業期間

- ・平成24年4月1日～平成25年3月29日（平成23年度からの継続事業）

エ 事業実施内容

- ・支援対象団体への団体別支援計画をもとに26団体に個別指導を実施

(3) 発信力強化プログラム

ア 概要

- ・NPO等の伝えたいことや伝えたい対象等を明確化するとともに、NPO等の広報に関する事項を改善し、その活動を広め、共感を生み、支援を獲得していくため、支援計画により支援対象団体に個別指導を実施

イ 委託事業者

- ・株式会社ファンドレックス

ウ 事業期間

- ・平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 29 日（平成 23 年度からの継続事業）

エ 事業実施内容

- ・支援対象団体への団体別支援計画をもとに 39 団体に個別指導を実施

(4) 活動基盤強化のためのハンドブック作成

ア 概要

- ・上記（1）～（3）のプログラムの基礎研修内容をテキスト化して県内各支援センターに配布するとともに、県のHPに掲載することにより、NPOの活動基盤強化に役立てる。

イ 委託事業者

- ・株式会社ファンドレックス
- ・株式会社日本能率協会マネジメントセンター

ウ 事業期間

- ・平成 25 年 1 月 16 日～平成 25 年 3 月 8 日

エ 事業実施内容

- ・ハンドブックの作成及び県内市民活動支援センターへの配布

2. 多様な主体による交流促進事業

NPO、企業、大学、行政等の多様な主体が交流する場を設けることで、その参加・交流を促すことにより、地域課題の解決を協働して行う取組みへとつなぐネットワークを形成することを目的としている。

県内を4つの地域（「横浜・川崎及び横須賀三浦地域」、「県央及び県北地域」、「足柄上及び西湘地域」、「湘南地域」）に分け、それぞれの地域ごとに交流会等を実施することにより、多様な主体間の交流を促進し、地域における協働・連携の取組みにつながるネットワークを形成するための事業を行う。

(1) 横浜・川崎及び横須賀三浦地域

ア 概要

- ・協働事例の創出に向けて、NPO等との協働意欲の高い企業開拓に取り組むとともに、「NPO等とのコーディネート」の窓口専従スタッフとしてインターンの大学生を派遣する。これらのプロセスを通じて顕在化した「協働の好事例」を広くWEBや紙媒体、イベント等で発信する。

イ 委託事業者

- ・特定非営利活動法人エティック

ウ 事業期間

- ・平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 29 日（平成 23 年度からの継続事業）

エ 事業実施内容

- ・大学生によるインターンが、インターン先の企業・NPOで6件の協働事例を創出
- ・協働事例の紹介として「神奈川コラボレーションフォーラム 2013」を3/16（土）に開催（参加者 88 名）

(2) 県央及び県北地域

ア 概要

- ・県央及び県北地域において、子どもの健全育成に関心があるNPO、企業、大学、行政等に交

流の場を提供して参加を呼びかける。交流の場に参加した団体によって、子どもの健全育成を図るうえでの問題解決にあたる。参加団体の活動が自立・定着することを促すとともに、新たな参加を促すことによってネットワークの深化を図る。

イ 委託事業者

- ・特定非営利活動法人ふれあい自然塾

ウ 事業期間

- ・平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 29 日（平成 23 年度からの継続事業）

エ 事業実施内容

- ・子どもの健全育成に関心がある NPO や企業等を対象とした交流会を 4 回開催
（4/19：33 人・21 団体参加、7/19：62 人・33 団体参加、11/8：93 人参加、3/28：12 人参加）

（3）足柄上及び西湘地域

ア 概要

・足柄上及び西湘地域で農業問題について個別に活動している NPO 等に対して、「情報収集と情報交換」、「人材交流の場の提供」を柱として地域の農業関係者のネットワークを構築する。ネットワークの運営を行う中間支援団体の組織化を実現する事業を行う。（湘南地域と一体で事業を展開）

イ 委託事業者

- ・特定非営利活動法人農家のこせがれネットワーク

ウ 事業期間

- ・平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 29 日（平成 23 年度からの継続事業）

エ 事業実施内容

- ・農業関係者のネットワーク構築に向けたワークショップ等を 4 回開催
（7/10：20 人・20 団体参加、8/10：15 人・15 団体参加、10/9：11 人・11 団体参加、12/17：14 人・14 団体、3/17：28 人・28 団体参加）

（4）湘南地域

ア 概要

・湘南地域で農業問題について個別に活動している NPO 等に対して、「情報収集と情報交換」、「人材交流の場の提供」を柱として地域の農業関係者のネットワークを構築する。ネットワークの運営を行う中間支援団体の組織化を実現する事業を行う。（足柄上及び西湘地域と一体で事業を展開）

イ 委託事業者

- ・特定非営利活動法人農家のこせがれネットワーク

ウ 事業期間

- ・平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 29 日（平成 23 年度からの継続事業）

エ 事業実施内容

- ・農業関係者のネットワーク構築に向けたワークショップ等を 4 回開催
（7/10：20 人・20 団体参加、8/10：15 人・15 団体参加、10/9：11 人・11 団体参加、12/17：14 人・14 団体、3/17：28 人・28 団体参加）

(5) 協働コーディネーター養成講座

ア 概要

・多様な主体による協働を推進するため、NPOと企業の協働を推進する協働コーディネーターの役割と仕事について理解する講座を開催する。

イ 委託事業者

・一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ

ウ 事業期間

・平成24年12月6日～平成25年2月28日

エ 事業実施内容

・平成25年1月16日にかながわ県民センターにおいて、(特非) パートナシップ・サポートセンター代表理事 岸田 眞代氏を講師として、協働コーディネーター養成講座を開催。参加者38名

(6) NPOスタディーツアー

ア 概要

・NPOに対する理解を深め、県及び市町村とNPOとの協働を推進するため、県職員及び市町村職員を対象にしたNPOの現場を訪問し、その活動を体験するスタディーツアーを開催する。

イ 委託事業者

・特定非営利活動法人アクションポート横浜

ウ 事業期間

・平成25年1月23日～平成25年3月29日

エ 事業実施内容

県内3箇所で、協働推進のための行政職員を対象としたスタディーツアーを実施

・平成25年2月19日横浜会場「プレイパークで子どもと触れ合おう！」(受入先：NPO法人鯛が崎公園プレイパーク管理運営委員会) 参加者5名

・平成25年2月27日相模原会場「放課後クラブってどんなところ？」(受入先：NPO法人太陽の村・さがみはら市民活動サポートセンター) 参加者11名

・平成25年3月6日鎌倉会場「緑地を再生しよう！」(受入先：NPO法人山崎・谷戸の会) 参加者8名

3. 寄附促進に向けたNPO認知度向上事業

NPO等が地域の課題を解決したり、地域を活性化することを目指して活動していることや、こうした活動への寄附が社会課題を解決するために有効な手段の一つであることなどの認識が広がり、寄附やボランティアなど様々な形態でNPO等の活動に関わる人が増加することをねらいとする。

このため、NPO等の具体的な活動成果などを親しみやすい表現で広くアピールすることで市民にNPO等の社会的意義への理解を広げ、寄附をはじめとする活動への支援や参加の仕方を紹介するなどして、具体的な支援・参加を促す取組み(キャンペーン)を行う。

また、この取組みの一環として、寄附の促進に取り組む「かながわ寄付をすすめる委員会」が企画した内容に対し、具体的な事業企画提案を募集する。

(1) 各種メディアを活用した広報活動

ア 概要

・ラジオによるNPO紹介番組の放送や寄付促進に活用する曲の募集及びコンテストを実施する。

イ 委託事業者

・横浜エフエム放送株式会社

ウ 事業期間

・平成24年4月20日～平成25年3月29日

エ 事業実施内容

・FMヨコハマにおけるNPO紹介番組の実施（平成24年7月16日～8月31日 35団体、平成24年12月3日～28日 20団体の計55の団体をラジオで紹介）

・寄付促進のための歌「ありがとうソング」を募集し、113件の応募者からコンテスト出場者5組を選定。平成24年11月18日にコンテストを実施。LiLiの「COLOR」がグランプリを獲得し、「ありがとうソング」として活用

(2) 双方向WEBサイトの構築・運営

ア 概要

・各種メディアを活用した広報活動や神奈川のNPO等の様々な活動と連動するキャンペーンサイトを構築し、運営する。

イ 委託事業者

・特定非営利活動法人横浜コミュニティデザイン・ラボ

ウ 事業期間

・平成24年4月1日～平成25年3月29日（平成23年度からの継続事業）

エ 事業実施内容

・Facebookやtwitterと連動して情報発信を行うサイト「かなチャリ」を運営。FMヨコハマの番組と連動させ、番組のポッドキャストやNPOの情報を掲載。累計のアクセス件数は、58,856件に達した。

(3) 寄付の仕組みの充実

ア 概要

・「市民ファンド」の設立や運営の試行を通して、他の地域でも役立つ情報を収集し、提供する。

イ 委託事業者

・特定非営利活動法人ぐらすかわさき

ウ 事業期間

・平成24年4月1日～平成25年3月29日（平成23年度からの継続事業）

エ 事業実施内容

・寄付を集めて分配する市民ファンドを創設。団体を応援する「持続応援型」、プロジェクトを応援する「プロジェクト型」の2つのタイプを募集（6/1～7/2）。11団体の応募の中から、「持続応援型」、「プロジェクト型」それぞれ3件を採択。チラシを5,000部作成して9月下旬から寄付集めを開始。半年間で、総額3,136,067円の寄付（目標金額 5,806,000円）を集めた。

(4) 次世代に寄付への理解を広げる学習プログラムの開発・普及

ア 概要

・アメリカで実績をもつサービスラーニングプログラム「PENNY HARVEST PROGRAM」を基盤に、日本の小中学校でも適合するプログラムを開発し、教育現場への普及を行う。

イ 委託事業者

・公益社団法人日本フィランソロピー協会

ウ 事業期間

・平成 24 年 4 月 20 日～平成 25 年 3 月 29 日（平成 23 年度からの継続事業）

エ 事業実施内容

・23 年度に策定したプログラムの普及のため、パンフレットを 1,400 部作成し、県内公立小中学校、私立小中学校全校に配布。学校教職員向け説明会を 3 回実施（6/23：8 人参加、6/30：1 人参加、7/14：5 人参加）。横浜市・川崎市内の小中学校 6 校を訪問し、説明を実施。

・プログラムについての研究会を 3 回実施（12/23：4 人参加、1/20：15 人参加、2/24：15 人参加）するとともに、プログラムに関する報告会を 2/17 に開催（40 人参加）

・ケーススタディ集を 300 部作成し、県内の小中学校等へ配布

（5）NPOへの寄付の定着を促すプログラムの実施①

ア 概要

・寄付を得て活動を展開したいNPOとデザイナーを募集してマッチングし、2人3脚で情報発信ためのチラシを作成。市民の共感を得るために、作成したチラシを審査するコンテストを実施する。

イ 委託事業者

・特定非営利活動法人横浜コミュニティデザイン・ラボ

ウ 事業期間

・平成 24 年 5 月 18 日～平成 25 年 3 月 29 日

エ 事業実施内容

・8/15～9/17 にデザイナーによるチラシの作成を希望するNPO等を募集。35 件の応募の中から審査により 12 団体を選考。12 団体を支援するデザイナーを募集して、両者をマッチングし、NPO等との協働で、チラシを作成。作成されたチラシをキャンペーンサイト（かなチャリ）に掲載して、WEB 投票を実施。WEB 投票結果も加味し、平成 25 年 1 月 12 日（土）にコンテスト及び表彰式を開催

（6）NPOへの寄付の定着を促すプログラムの実施②

ア 概要

・「寄付の多様性」を切り口に県内の多様な事例を紹介する連続講座を実施する。

イ 委託事業者

・特定非営利活動法人参加型システム研究所

ウ 事業期間

・平成 24 年 5 月 18 日～平成 25 年 3 月 29 日

エ 事業実施内容

・寄付の多様性を切り口に県内の多様な寄付の取組事例を紹介する「寄付を広げる連続講座」を全 6 回開催。（7/19：28 人参加、8/1：11 人、10/9：23 人参加、11/18：5 人参加、12/17：19 人参加、2/18：14 人参加）

(7) 「新NPO法人制度」普及プロジェクト

ア 制度活用助言者養成事業

(ア) 概要

・新NPO法人制度の活用に関し、NPO法人等に助言ができる人材を育成するための講座を実施する。

(イ) 委託事業者

・特定非営利活動法人アドバイザーネットワーク神奈川

(ウ) 事業期間

・平成24年5月18日～平成25年3月29日

(エ) 事業実施内容

・人材養成講座を7月に6回実施（受講者：延べ59人）。その後、講師のフォローを受けながら参加者が相談会を行う等のフォローアップ講座を7月～9月に24回実施（受講者：延べ183人）

イ 制度普及パンフレット作成事業

(ア) 概要

・新NPO法人制度の普及のためのパンフレットを作成して、関係機関に配布する。

(イ) 委託事業者

・特定非営利活動法人アドバイザーネットワーク神奈川

(ウ) 事業期間

・平成24年5月18日～平成25年3月29日

(エ) 事業実施内容

・7月にパンフレットを6,000部作成、関係機関53箇所へ配布

(8) 共感獲得実践セミナーの実施

ア 概要

・社会に貢献する活動に対する県民の興味・関心を喚起し、NPO等に対する支援や参加を促すための取組を検討する「かながわ寄付をすすめる委員会」の企画により、活動を知ってもらうための広報術やファンドレイジング事例等を紹介する講座（共感獲得実践セミナー）を開催する。

イ 事業期間

・共感獲得実践セミナー：平成24年8月28日、9月26日、10月12日

ウ 事業実施内容

・共感獲得実践セミナー：8月に藤沢（8/28：24人参加）、9月に鎌倉（9/26：17人参加）、10月に川崎（10/12：24人参加）の計3回、セミナーを実施した。

(9) 指定・認定NPO法人制度PR用ポスター・チラシの製作・配布

ア 概要

・指定NPO法人制度、認定NPO法人制度のPR用ポスター及びチラシを製作し、配布する。

イ 事業期間

・平成24年7月～11月

ウ 事業実施内容

・7月にポスター1,250枚、チラシ5,000枚を作成して、県機関、市町村、市民活動支援センター、社会福祉協議会、イトーヨーカドー等に配布・掲示した。

- ・9月にチラシを2,000枚増刷したほか、11月に認定NPO法人等の団体名等が入られるよう空欄を設けたチラシを30,000枚作成し、希望するNPO等に配布

(10) 特定非営利活動法人の寄付に関する実態調査

ア 概要

- ・県内に主たる事務所をおく特定非営利活動法人を対象に、寄付集めに関する実態を把握するためのアンケート調査及びヒアリング調査を実施する。

イ 委託業者

- ・株式会社日旅ビジネスクリエイト

ウ 事業期間

- ・平成24年8月28日～平成25年3月29日

エ 事業実施内容

- ・県内の特定非営利活動法人3,115法人に対してアンケート調査を実施。そのうち寄付額や、収入の中で寄付の割合の高い団体5団体に、具体的な寄付集めの方法をヒアリング。3月に調査結果をまとめた報告書を200部作成し、県内市町村、市民活動支援センター等に配布した。

(11) テレビ広報番組制作及び放送

ア 概要

- ・寄付促進に向けたNPO認知度向上を図るため、寄付促進やNPOの魅力伝えるテレビ広報番組を制作し、放送する。

イ 委託事業者

- ・株式会社テレビ神奈川

ウ 事業期間

- ・平成24年10月16日～平成25年2月28日

エ 事業実施内容

- ・NPOへの寄付や参加を促進するため、特定非営利活動法人アークシップ、特定非営利活動法人スマイルオブキッズ、特定非営利活動法人黄金町エリアマネジメントセンターを取材して番組を制作し、平成24年12月16日(日)9:30～10:00テレビ神奈川において「未来につながる感謝のキモチ～NPOのチカラ～」を放送した。

(12) 指定NPO法人・認定NPO法人ガイドブックの製作・配布

ア 概要

- ・NPOの寄付集めのツールとして、指定NPO法人・認定NPO法人の活動紹介や、寄付先の選び方などを掲載した小冊子を作成する。

イ 事業期間

- ・平成24年12月～平成25年3月

ウ 事業実施内容

- ・平成25年1月1日現在の、県内の条例指定NPO法人、認定(仮認定)NPO法人50団体の活動紹介や、日本人の寄付意識の変化、寄付先の選び方などを掲載したA5サイズの小冊子を16,000部作成し、当該NPO法人や市民活動支援センター、県のイベント等で配布した。

(13) 鉄道広告や雑誌広告等によるNPO認知度向上キャンペーン

ア 概要

・今までNPOへの参加や寄付に関心が薄かった市民にNPOの存在をアピールし、NPOへの共感を広げるとともに、NPOへの参加や寄付の促進を図るため、鉄道広告や雑誌広告等によるキャンペーンを実施する。

イ 委託事業者

・株式会社ジェイアール東日本企画

ウ 事業期間

・平成24年11月27日～平成25年3月29日

エ 事業実施内容

- ・鉄道広告：県内5路線（小田急線・京急線・市営地下鉄線・JR東海道線・江ノ電）で車内広告を実施。県内5路線（東横線・田園都市線・目黒線・大井町線・JR京浜東北線）及び横浜駅中央通路、南改札内で電子広告を実施
- ・雑誌広告：ビジネス雑誌に先進的なNPO代表者へのインタビュー記事を広告掲載
日経ビジネスアソシエ 2月～4月号、日経WOMAN3月号
- ・雑誌広告掲載NPOとの交流イベント：平成25年3月15日（金） 60名参加
- ・WEBサイト：鉄道広告等でNPOの活動に興味を持った方の受け皿として、既存のキャンペーンサイト（かなチャリ）に鉄道広告で取り上げた12のNPOを紹介するページを追加
- ・その他、キャンペーンポスターの配布・掲示やキャンペーン動画（DVD）の配布を実施した。

(14) インターネットバナーによるNPO認知度向上キャンペーン

ア 概要

・鉄道広告や雑誌広告等によるNPO認知度向上キャンペーンに合わせて、インターネットバナーによる広報を実施

イ 委託事業者

・株式会社ジェイアール東日本企画

ウ 事業期間

・平成25年1月23日～平成25年3月29日

エ 事業実施内容

・Yahoo! JAPAN ネットワークエリアデモグラフィックターゲティングプライムディスプレイ、Facebook Marketplace 広告 Standard CPC、ADJUST 地域指定配信、ADJUST 地域指定×ジャンル指定配信、日本経済新聞【日経 ID ターゲティングバナー】Run of 電子版ニュースで、NPO認知度向上キャンペーンのバナー広告を実施

(15) NPOへの寄付促進イベント

ア 概要

・鉄道広告や雑誌広告等によるNPO認知度向上キャンペーンをPRするためのイベントを実施

イ 委託事業者

・株式会社相鉄エージェンシー

ウ 事業期間

・平成25年1月16日～平成25年3月29日

エ 事業実施内容

- ・鉄道広告や雑誌広告等によりNPO認知度向上事業キャンペーンが始まるに合わせて、キャンペーンのPRイベントを実施

平成 25 年 2 月 1 日（金） 横浜そごう前新都市プラザイベントスペース 最大約 500 人来場

4. NPO提案型活動基盤強化事業

NPO等の活動基盤のより一層の強化を図るため、中間支援組織等によるNPO等の活動基盤の強化を目的とした事業企画を実施する。

日頃から個々のNPO等と向かい合った活動をしている中間支援組織等の創意工夫を生かした事業企画を実施することで、より多様なNPO等のニーズに応える事業の展開や、県内各地におけるNPO等への支援の取組みが促されることにより、神奈川のNPO等全体の力量が向上されていくことをねらいとする。

(1) NPOのための労働環境整備支援プロジェクト

ア 概要

- ・NPOの働く場としての成熟を目指し、NPOにおいて有給で活動する人材に焦点を当てて雇用環境整備に資する取組みを行う。

イ 委託事業者

- ・特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ

ウ 事業期間

- ・平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 29 日（平成 23 年度からの継続事業）

エ 事業実施内容

- ・23 年度に開設したNPOの人材募集情報等を掲載した労働環境整備支援サイトを継続して運営
- ・NPOで働く際に適用される法制度や人事労務管理の基本をQ&A形式でまとめた『NPOで働く人が知っておきたい労務Q&Aハンドブック』（B5版44頁）を700冊制作し、県内NPO法人を中心に配布したほか、NPOのための労務セミナーを2回開催した。

(2) 融資利用に向けた支援事業

ア 概要

- ・金融機関等からの融資利用の円滑化に向けて、NPO等へのハンズオン型の個別経営支援、金融機関等へのNPO等に対する融資の啓発、NPO等向けの金融機関等からの借入マニュアルの作成を行う。

イ 委託事業者

- ・一般社団法人ソーシャルファイナンス支援センター

ウ 事業期間

- ・平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 29 日（平成 23 年度からの継続事業）

エ 事業実施内容

- ・融資利用に向けた支援対象団体6団体に個別支援を実施するとともに、昨年度作成した「借入マニュアル」を活用した資金調達セミナーを2回実施（5/18：6人参加 9/21：4名参加）
- ・借入マニュアル（完成版）を100部作成し、支援対象団体等へ配布した。

5. 神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業

県民ニーズが複雑・多様化する中、地域の様々な課題や東日本大震災への対応などの諸課題の効果的な解決に向けた協働の取組みの普及を図るため、NPO等と行政が協働し、市民や企業など、地域で活動する多様な担い手の参加を得て、課題解決にあたるモデル事業を実施する。

(1) 第1回募集分(6件)・第2回募集分(9件)

ア 事業件数

- ・15件(NPO等支援重点化枠11件(うち震災対応案件2件)、一般枠4件(うち震災対応案件1件))

イ 事業実施内容等

- ・別紙のとおり

6. 神奈川県新しい公共支援事業運営委員会の開催状況

第8回運営委員会(4月19日):寄附促進に向けたNPO認知度向上事業、NPO提案型活動基盤強化事業の選定

第9回運営委員会(7月20日):モデル事業の実施状況を把握するための実施状況報告会を開催

第10回運営委員会(12月18日):モデル事業の現地調査、成果報告・評価の方法についての検討

2. 成果目標の達成状況

1. 活動基盤強化プログラム事業

支援計画に基づく複数回にわたるきめ細やかな個別指導により、支援対象団体のビジョン・ミッションが明確化された、団体ごとに抱える財務上の課題解決や発信力の向上が図られたといったことが報告されている。支援対象団体ごとに設定した成果目標がほぼすべての団体に達成されるなど、当初の目標は達成された。

2. 多様な主体による交流促進事業

各事業の交流会やワークショップ等イベントへの参加者は、いずれも目標とする各回平均15団体以上の参加を上回っており、結果としてネットワークの構築や新たなつながりができただけでなく、協働事業にも発展し、当初の目標は達成された。

3. 寄附促進に向けたNPO認知度向上事業

キャンペーンサイトのアクセス件数が5万件に達することを目標としていたが、寄附促進に向けたNPO認知度向上キャンペーンとして、鉄道広告や雑誌広告、バナー広告などを行ったほか、デザイナーとNPOの協働による寄付集めのためのチラシのコンテストを実施した結果、アクセス数は58,856アクセスを超え、当初の目標を達成することができた。

様々な事業を相互に連動させることによって、NPOへの認知度を高めるとともに、NPOへの寄付や参加に関心を寄せる市民を増やすことができた。

4. NPO提案型活動基盤強化事業

NPOのための労働環境整備支援プロジェクトについては、労働環境整備支援サイトのアクセス数は10,226件(月平均852件)に達した。また、人事労務情報小冊子を700部作成し、有給人材を抱えるNPO等に配布したほか、職場環境の向上やスタッフの定着・人材確保につながる労務マネ

ジメントを学ぶ研修講座を2回開催し、39人の参加を得ることが出来た。さらに、NPO向けの支援情報をメール配信で16回、研修情報提供を42件、380の団体に配信した。以上、人材・労務関係の情報をNPO等に適切に提供することができた。

融資利用に向けた支援事業については、支援対象団体6団体のうち、金融機関からの借り入れに成功したのは1団体のみであるが、このほか2団体が借り入れ・私募債調達の準備を終えることができ、資金調達の見込を立てることが出来た。以上、成功件数としては少ないながらも、融資利用や資金調達に向けての支援を適切に行うことができた。

5. 神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業

事業終了後の会議体の存続を目標としているが、平成25年5月現在の段階では会議体はおおむね存続しているため一定程度目標は達成しているが、今後の会議体の存続については、課題がある。

3. 全体評価

【評価】

・新しい公共支援事業の実施により、短期間で、かなりの数のNPOの活動基盤の強化が図られたほか、多様な主体によるネットワーク形成ができるなど、NPOの自立の促進につながった。また、NPOの認知度向上や寄付促進の取組みを実施したことで、NPOに、自ら寄付を集めようという意識改革ができたほか、一般県民に対してもNPOの情報を数多く発信することができ、これまで以上に、NPOを身近に感じてもらえたのではないかとと思われる。

・モデル事業については、事業を実施した結果、関係者で課題の共有が図られたほか、事業の対象とする当事者の変化につながったり、ネットワークの構築ができたなどの報告もあり、地域課題の解決に向けて、マルチステークホルダープロセスの手法が、有効に機能したと思われる。

・総じて、全ての事業は概ね計画通りに事業を実施することができ、それぞれの効果も報告されていることから、優れた成果が得られたと評価できる。

【各事業に係る支援事業基金終了後の方針】

新しい公共支援事業終了後、各事業は次のような方針で展開していくこととしている。

・活動基盤強化強化プログラム事業及びNPO提案型活動基盤強化事業については、県の既存の基金である「かながわボランティア活動推進基金21」に新たなメニューとして「ボランティア団体成長支援事業」を追加し、継続してNPOの活動基盤強化を図っていくこととしている。

・多様な主体による交流促進事業については、講座で養成した協働コーディネーターを活用するなど、県の既存事業である、「企業とNPOのパートナーシップ支援事業」の充実を図っていく予定である。

・寄附促進に向けたNPO認知度向上事業については、事業で構築したキャンペーンサイトを、民間が主体となって県が側面支援する形で協働により運営を継続し、NPOの情報発信や寄付促進のために活用していくほか、事業で作成したパンフレット等のコンテンツを活かして、NPO法人への支援を行っていく予定である。

・モデル事業については、資金的な支援は難しいため、県としてできることは限られてくるが、各事業者からの相談の対応など、会議体を活かした事業展開を側面支援していきたいと考えている。

評価ランク

S：特に優れた成果が得られた A：優れた成果が得られた B：一定の成果が得られた

C：限定的であるが成果が得られた D：成果が得られなかった

(該当する評価にレを付けてください。)

4. 個別実績報告の総括表

① 新しい公共支援事業（③を除く）

業務名 ※1	委託した場合は受託した団体等名	種別 ※2	自己評価
活動基盤強化プログラム事業（Vision, Mission 作成応援プログラム）【提案方式導入】	株式会社ファンドレックス	基	S
活動基盤強化プログラム事業（財務会計体質改善プログラム）【提案方式導入】	株式会社日本能率協会マネジメントセンター	基	A
活動基盤強化プログラム事業（発信力強化プログラム）【提案方式導入】	株式会社ファンドレックス	基	S
活動基盤強化プログラム事業（活動基盤強化のためのハンドブック作成）	株式会社ファンドレックス	基	S
活動基盤強化プログラム事業（活動基盤強化のためのハンドブック作成）	株式会社日本能率協会マネジメントセンター	基	A
多様な主体による交流促進事業（横浜・川崎及び横浜須賀三浦地域）【提案方式導入】	特定非営利活動法人エティック	他	B
多様な主体による交流促進事業（県央及び県北地域）【提案方式導入】	特定非営利活動法人ふれあい自然塾	他	B
多様な主体による交流促進事業（足柄上及び西湘地域）【提案方式導入】	特定非営利活動法人農家のこせがれネットワーク	他	A
多様な主体による交流促進事業（湘南地域）【提案方式導入】	特定非営利活動法人農家のこせがれネットワーク	他	A
多様な主体による交流促進事業（協働コーディネーター養成講座）	一般社団法人ソーシャルコーディネーターかながわ	他	A
多様な主体による交流促進事業（NPOスタディーツアー）	特定非営利活動法人アクションポート横浜	他	A
寄附促進に向けたNPO認知度向上事業（各種メディアを活用した広報活動）【提案方式導入】	横浜エフエム放送株式会社	附	S
寄附促進に向けたNPO認知度向上事業（双方向Webサイトの構築・運営）【提案方式導入】	特定非営利活動法人横浜コミュニティデザイン・ラボ	附	B
寄附促進に向けたNPO認知度向上事業（寄付の仕組みの充実）【提案方式導入】	特定非営利活動法人ぐらすかわさき	附	B
寄附促進に向けたNPO認知度向上事業（次世代に寄付への理解を広げる学習プログラムの開発・普及）【提案方式導入】	公益社団法人日本フィランソロピー協会	附	B
寄附促進に向けたNPO認知度向上事業（NPOへの寄付の定着を促すプログラムの実施）【提案方式導入】	特定非営利活動法人横浜コミュニティデザイン・ラボ	附	S
寄附促進に向けたNPO認知度向上事業（NPOへの寄付の定着を促すプログラムの実施）【提案方式導入】	特定非営利活動法人参加型システム研究所	附	B

導入】			
寄附促進に向けたNPO認知度向上事業（「新NPO法人制度」普及プロジェクト＜制度活用助言者養成事業＞）【提案方式導入】	特定非営利活動法人アドバイザーネットワーク神奈川	附	B
寄附促進に向けたNPO認知度向上事業（「新NPO法人制度」普及プロジェクト＜制度普及パンフレット作成事業＞）【提案方式導入】	特定非営利活動法人アドバイザーネットワーク神奈川	附	A
寄附促進に向けたNPO認知度向上事業（共感獲得実践セミナーの実施）	－	附	A
寄附促進に向けたNPO認知度向上事業（指定・認定NPO法人制度PR用ポスター・チラシの製作・配布）	－	附	B
寄附促進に向けたNPO認知度向上事業（特定非営利活動法人の寄付に関する実態調査）	株式会社日旅ビジネスクリエイト	附	B
寄附促進に向けたNPO認知度向上事業（テレビ広報番組制作及び放送）	株式会社テレビ神奈川	附	A
寄附促進に向けたNPO認知度向上事業（指定NPO法人・認定NPO法人ガイドブック）	－	附	B
寄附促進に向けたNPO認知度向上事業（鉄道広告や雑誌広告等によるNPO認知度向上キャンペーン）	株式会社ジェイアール東日本企画	附	A
寄附促進に向けたNPO認知度向上事業（インターネットバナーによるNPO認知度向上キャンペーン）	株式会社ジェイアール東日本企画	附	A
寄附促進に向けたNPO認知度向上事業（NPOへの寄付促進イベント）	株式会社相鉄エージェンシー	附	A
NPO提案型基盤強化事業【提案方式導入】	特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ	活	B
NPO提案型基盤強化事業【提案方式導入】	一般社団法人ソーシャルファイナンス支援センター	基 資	B

※1 プロポーザル方式の発注を行ったものには“[提案方式導入]”、派遣専門家等の実績・評価を公表しているものには“[派遣評価公表]”、支援対象者の数や満足度が委託費の支払いに反映できる仕組みを導入しているものには“[満足度反映]”と記載してください。

※2 「種別」欄には、活動基盤整備支援に関連するものは「基」、寄附募集支援に関連するものは「附」、融資円滑化支援に関連するものは「資」、利子補給に関連するものは「利」、その他に関連するものは「他」と記載してください。（複数回答可）

② 支援対象者

事業名	団体・組織等名	種別 ※3	自己評価
VisionMission 作成応援プログラム	(社) ガールスカウト日本連盟神奈川県支部	基	B
	Esperanza	基	S
	(特非) 横浜コミュニティデザイン・ラボ	基	B
	みなとみらい大学	基	B

	(特非) はあとハウス	基	A
	(特非) ディスカバーブルー	基	S
	(特非) シャーロックホームズ	基	S
	(特非) アビィフィールド日本協会	基	B
	(特非) 日本介助犬アカデミー	基	B
	(特非) 夢・コミュニティ・ネットワーク	基	C
	(特非) スマイルオブキッズ	基	B
	(特非) 日本ランニング振興機構	基	C
	(一社) 働くしあわせプロジェクト	基	B
	オフィスワクワクワーク	基	S
	(特非) 横浜にプレイパークを創ろうネットワーク	基	C
	(一社) CEPA ジャパン	基	S
	(公財) 東京交響楽団	基	C
	全国障害学生支援センター	基	B
	(特非) 日本セイルトレーニングスクール	基	S
	(特非) ピアわらべ	基	B
	(財) 神奈川フィルハーモニー管弦楽団	基	A
	NPO法人 GoodDay	基	B
	(特非) 発達サポートネット バオバブの樹	基	A
	(特非) ユースポート横濱	基	B
	コラボックルプロジェクト	基	S
	ハッピーマザーミュージック	基	A
	チーム WITH	基	S
	(特非) FC コラソン	基	A
	(特非) エーピーエスディ	基	A
	(特非) さなぎ達	基	B
	(特非) NPOサポートちがさき	基	S
	(特非) 農に学ぶ環境教育ネットワーク	基	A
	(特非) ピコピコ	基	A
	(特非) WE 2 1 ジャパン	基	B
	(特非) Teach for Jaoapn	基	B
	(特非) ぐらすかわさき	基	B
	(特非) 地球の木	基	A
財務会計体質改善プログラム	(社) ガールスカウト日本連盟神奈川県支部	基	C
	Esperanza	基	B
	(特非) 横浜コミュニティデザイン・ラボ	基	C
	みなとみらい大学	基	C
	(特非) はあとハウス	基	D
	(特非) 日本介助犬アカデミー	基	C
	(特非) 日本ランニング振興機構	基	C
	(一社) 働くしあわせプロジェクト	基	B

	(一社) CEPA ジャパン	基	B
	全国障害学生支援センター	基	C
	(特非) ユースポート横濱	基	C
	コラボックルプロジェクト	基	S
	ハッピーマザーミュージック	基	C
	(特非) FC コラソン	基	C
	(特非) エーピーエスディ	基	C
	(特非) NPOサポートちがさき	基	A
	(公財) 横浜市国際交流協会 (YOKE : ヨーク)	基	C
	(特非) 農に学ぶ環境教育ネットワーク	基	B
	(特非) ピコピコ	基	C
	(特非) WE 2 1 ジャパン	基	A
	(特非) Teach for Jaoapn	基	C
	(特非) 眼瞼下垂の会	基	A
	(特非) スマイル	基	A
	(特非) ぐらすかわさき	基	C
	アート・ビーンズ・ファクトリー	基	C
	グリーン企画	基	C
発信力強化プログラム	(社) ガールスカウト日本連盟神奈川県支部	基	B
	Esperanza	基	S
	(特非) 横浜コミュニティデザイン・ラボ	基	B
	みなとみらい大学	基	B
	(特非) はあとハウス	基	A
	(特非) ディスカバーブルー	基	S
	(特非) シャーロックホームズ	基	S
	(特非) アビィフィールド日本協会	基	B
	(特非) 日本介助犬アカデミー	基	B
	(特非) 夢・コミュニティ・ネットワーク	基	C
	(特非) スマイルオブキッズ	基	B
	(特非) 日本ランニング振興機構	基	C
	(一社) 働くしあわせプロジェクト	基	B
	オフィスワクワクワーク	基	A
	(特非) 横浜にプレイパークを創ろうネットワーク	基	C
	(一社) CEPA ジャパン	基	S
	(公財) 東京交響楽団	基	B
	全国障害学生支援センター	基	B
	(特非) 日本セイルトレーニングスクール	基	S
	(特非) ピアわらべ	基	B
	(財) 神奈川フィルハーモニー管弦楽団	基	A
	NPO法人 GoodDay	基	B
	(特非) 発達サポートネット バオバブの樹	基	A

	(特非) ユースポート横濱	基	B
	コラボクルプロジェクト	基	S
	ハッピーマザーミュージック	基	B
	チーム WITH	基	B
	(特非) 地球学校	基	A
	(特非) FC コラソン	基	B
	(特非) エーピーエスディ	基	A
	(特非) さなぎ達	基	C
	(特非) エバーラスティング・ネイチャー	基	A
	(特非) NPOサポートちがさき	基	S
	(特非) 農に学ぶ環境教育ネットワーク	基	A
	(特非) ピコピコ	基	B
	(特非) WE 2 1 ジャパン	基	B
	(特非) Teach for Jaoapn	基	A
	(特非) ぐらすかわさき	基	B
	(特非) 地球の木	基	A
NPO提案型活動基盤強化事業 融資利用の円滑化	(特非) 五つのパン	基 資	B
	(特非) アズヴェール藤沢スポーツクラブ	基 資	A
	(特非) シュアール	基 資	A
	(特非) ワップフィルム	基 資	B
	(特非) REDS 湘南	基 資	A
	(特非) 湘南ジョブサポート	基 資	B

※3 「種別」欄には、活動基盤整備支援に関連するものは「基」、寄附募集支援に関連するものは「附」、融資円滑化支援に関連するものは「資」、利子補給に関連するものは「利」と記載してください。(複数回答可)

③ モデル事業

事業名	団体・組織等名	分類 ※4	自己評価
NPO等次世代リーダー育成支援事業	特定非営利活動法人藤沢市市民活動推進 連絡会 神奈川県	重	A
かながわ東日本大震災ボランティアステーション事業における情報活用モデル開発事業	特定非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワーク 神奈川県	般	S
Life with the Ocean まなづる	特定非営利活動法人ディスカバーブルー 真鶴町	重	S
旧片浦中学校“食とエネルギーの地産地消”プロジェクト	特定非営利活動法人子どもと生活文化協会 小田原市	重	A

「まちカル」 de 生きがい にぎわい 盛り上げ タウン	NPO法人みうら映画舎 三浦市	般	A
横浜・石巻文化芸術交流プログラム	横浜・石巻文化芸術交流プログラム実行委 員会	重	A
NPO専用動画サイトでNPOを元気にしま す	NPOを映像メディアで元気にする藤沢 モデル作成事業実行委員会	重	A
地域交流とコミュニティビジネスを育てる 「みんなのキッチン」	かわさき・みんなのキッチン推進協議会	重	A
生きづらさを抱える若者達がつくる【新しい 共助のしくみづくり】プロジェクト	生きづらさを抱える若者達がつくる【新し い共助のしくみづくり】プロジェクト実行 委員会	重	A
協働の新たなステージへの環境創出事業	協働の新たなステージへの環境創出事業 協議体	重	A
就労困難な若者による地域課題解決型仕事お こし事業	就労困難な若者による地域課題解決型仕 事おこしプロジェクト実行委員会	重	A
外国につながる子ども・家庭を地域で支える 教育ネットワーク構築事業	特定非営利活動法人ABCジャパン 横浜市	重	A
YSBスクールの設立によるソーシャルビジ ネス課題解決型モデル事業	YSBスクールの設立によるソーシャル ビジネス課題解決モデル事業協議体	般	A
就職希望普通科高校生のための有給職業体験 プログラム・バイターン	就職希望普通科高校生のための有給職業 体験プログラム・バイターン協議体	般	S
神奈川県特命子ども地域アクター養成アクショ ン ー子どもと大人がともに地域に参画しあ う社会基盤構築を目指してー	特定非営利活動法人 ミニシティ・プラス 神奈川県	重	S

※4 「分類」欄には、新しい公共の場づくりのためのモデル事業のうち、一般枠の事業は「般」、NPO支援重点化枠の事業は「重」、社会
イノベーションの推進のためのモデル事業については「イ」と記載してください。

神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業一覧

【第1回締切り分】

モデル事業名	申請者	事業概要	事業期間	事業実施内容
NPO等次世代リーダー育成支援事業	【NPO等】 特定非営利活動法人 藤沢市市民活動推進連絡会 【都道府県・市町村等】 神奈川県	特定非営利活動法人、公益法人、協同組合などの民間非営利組織の中核となる若手のリーダーや基幹スタッフを対象とした研修プログラムを、多様な分野の支援組織と企業、行政が連携して開発・運営する。	平成24年5月2日～ 平成25年3月31日	第Ⅱ期NPO次世代リーダー研修講座を6回開催（受講者数28名）。フォローアップ講座をⅠ期、Ⅱ期各2回開催
かながわ東日本大震災ボランティアステーション事業における情報活用モデル開発事業	【NPO等】 特定非営利活動法人 神奈川災害ボランティアネットワーク 【都道府県・市町村等】 神奈川県	東日本大震災における今後の災害対策のフェーズの変化に対応した的確な被災地支援活動を展開できるように、被災地におけるボランティアのニーズの変化を的確にキャッチし、そうした情報を県内のNPOや専門ボランティア、個人ボランティア、企業等の支援者に対して発信するとともに、県内の支援者が持っている様々なシーズに関する情報収集を行い、関係機関の連携・協力のもと、支援活動のマッチング等の調整を行う新たな仕組みを構築する。	平成24年5月30日 ～平成25年3月31日	新おおつち漁協の産業復興支援の検討会を実施。被災地情報発信支援として被災事業者等のHP作成をサポート。被災地の調査研究の会議・研究会を開催。SNSを用いた災害情報ボランティア活動として県内で防災訓練を実施した。
Life with the Ocean まなづる	【NPO等】 特定非営利活動法人 ディスカバーブルー 【都道府県・市町村等】 真鶴町	真鶴町、町立博物館及びNPOが中心となり、漁協や大学など、海に関わるマルチステークホルダーが、沿岸の環境保全と利用について連携・協力し、地域住民や市民が「公共物：海」を学び、親しめる場を創出することで、真鶴町の豊かな海の自然を活かしたまちづくりを促進し、持続可能な「人」と「海」の関わり合いを持った社会を構築する。具体的には、海と親しめる拠点を整備（町立博物館の充実）し、町立海の学校の機能拡張や海と親しめる事業の創出等を実施する。	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	一般向け「海のミュージアム」を41回開催（参加者916名）、遠藤貝類博物館「海の学校」事業を33団体に実施（参加者1459名）、真鶴の海の生物紹介冊子を作成・配布。地元漁協と連携しイベントでプランクトン観察ブースを出展、ダイバー向けプランクトン観察会を開催
旧片浦中学校“食とエネルギーの地産地消”プロジェクト	【NPO等】 NPO法人 子どもと生活文化協会 【都道府県・市町村等】 小田原市	旧片浦中学校を「食とエネルギーの自給」についての学びと実践の場とするため、地域住民と市民が自然エネルギー設備を製作、設置し、利活用する。 また耕作放棄地を再利用して体験農園を作る。 こうした取組を多様な担い手が協働することでより効果的な成果をうみだす仕組みを構築し、片浦地区が持続可能な社会のモデルとなることを目指す。	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	循環型農園（パーマカルチャー農園）づくりとして、土の造成や種まき等を8回実施、自然エネルギー・自然浄化システムづくりとして、コンポストボックスづくりなどのワークショップを16回実施、つながり・出会いづくりとして、かわら版を4回発行した。
「まちカル」de生きがいにぎわい盛り上げタウン	【NPO等】 NPO法人 みうら映画舎 【都道府県・市町村等】 三浦市	三浦市における地域課題を、半島先端ゆえの地域性を伴う「閑散とした賑わいのない街」と、市民活動を期待する半面「活性化されていない構造」と捉え、それらを解決するための「生きがい」を発見し「にぎわい」を創っていく仕組みとなる事業を展開する。具体的には市民活動拠点を整備し、カルチャー系セミナー&ワークショップを開催するほか、市民による情報発信事業、市民参加型ライブイベントを実施する。	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	まちづくりイベント「まちごとカルチャー@三崎」を3回開催。市民交流活動拠点の整備、開放。SNSを活用した継続的な情報発信の実施。市民編集員によるコミュニティペーパーの発行。市民活動活性化研修を13回開催

モデル事業名	申請者	事業概要	事業期間	事業実施内容
横浜・石巻文化芸術交流プログラム	【協議体】 横浜・石巻文化芸術交流プログラム実行委員会 (特定非営利活動法人黄金町エリアマネジメントセンター、横浜市ほか)	石巻市に拠点进行、創造的な活動によるまちの再生を目指し、アーティストや建築家、クリエイターなどの交流を促進する。その相互補完的な交流により、被災地復興の一助になるとともに、様々な情報やノウハウの共有化の促進を図る。具体的には、アーティストの派遣やワークショップの開催などを行う。	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	横浜から石巻にアーティストを派遣し、展覧会、トークショー、ワークショップを4～6月、7月～8月、8月～9月、11月～12月、2月～3月と5回実施。延べ2,000人が来場

【第2回締切り分】

モデル事業名	申請者	事業概要	事業期間	事業実施内容
NPO専用動画サイトでNPOを元気にします	【協議体】 NPOを映像メディアで元気にする藤沢モデル作成事業実行委員会 (特定非営利活動法人湘南市民メディアネットワーク) (藤沢市市民自治部市民自治推進課)	NPOのCM映像を発信する動画プラットフォームを構築するとともに、中間支援施設にメディアセンター機能を持たせて、NPOのCM映像作成を支援することにより、NPOの活性化を図る。映像メディアを活用して広報することで、NPOの人材募集や助成金、寄付の獲得、協働事業などにつなげる。	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	構築したNPO動画サイトに動画をアップ、スマホで視聴できるシステム完成。映像制作講座を開催(NPO団体向け7回、高校生向け6回、大学生向け8回)し、NPOに関する情報の映像制作(10本)を行った。
地域交流とコミュニティビジネスを育てる「みんなのキッチン」	【協議体】 かわさき・みんなのキッチン推進協議会 (特定非営利活動法人ぐらすかわさき) (川崎市経済労働局企画課)	コミュニティビジネスのインキュベーション機能を持つ、地域交流拠点を設置・運営する。 「食」をテーマに、地域の課題を見つめなおす機会を提供し、地域の同士でつながり合うことで、コミュニティを作る場として、また、その中からコミュニティの課題をビジネスの手法を持って解決する起業家を生み出す場として、女性や若者の就業支援の場としての機能を発揮していく。	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	地域交流拠点機能を持つコミュニティカフェを4月1日にオープン。貸しキッチン&スペース事業は110回利用、飲食業開業のためのワンディシェフは70回利用があり、コミュニティビジネス講座・交流会を計16回実施した。
生きづらさを抱える若者達がつくる【新しい共助のしくみづくり】プロジェクト	【協議体】 生きづらさを抱える若者達がつくる【新しい共助のしくみづくり】プロジェクト 実行委員会 (特定非営利活動法人ヒューマンフェローシップ) (横浜市子ども青少年局青少年育成課)	生きづらさなどの課題を抱え就労する前に立ち止まってしまっている若者が、東日本大震災の被災地である石巻に行き、そこで共同生活をしながら長期的に支援活動に参加することにより、支援する側・される側という枠組みを超えた、互いに助け合う新しい復興支援システムの形成を図る。	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	横浜で石巻の物産を月に6～7回販売。石巻で地域のイベントに月1回の割合で参加。また、移動販売車で、たこ焼き、焼きとりを仮設住宅を回って販売。地域住民と協力しながら、若者の自立の支援を実施
協働の新たなステージへの環境創出事業	【協議体】 協働の新たなステージへの環境創出事業協議会 (特定非営利活動法人びーのびーの) (横浜市市民局市民活動支援課)	市民活動における分野を超えた、協働事業に特化した相談窓口のネットワークを構築し、今後の新たな公共の担い手づくりを側面からサポートできる体制づくりを目指すとともに、事例を積み上げたノウハウを他団体に継承できるサイトの立ち上げや、人材育成を行っていくことで協働事業にふさわしい関係づくりのための総合的支援ができる環境を創出する。	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	多様なステークホルダーによるネットワークを構築し、協働事業に関する相談窓口を県内の中間支援組織16団体に設置。協働に関するケース会議を10回開催。協働に関する研修会を3回開催。最終提言のシンポジウムを2月28日に開催(117名参加)
就労困難な若者による地域課題解決型仕事おこし事業	【協議体】 就労困難な若者による地域課題解決型仕事おこしプロジェクト実行委員会(特定非営利活動法人ワーカーズコープ・横浜市子ども青少年局青少年育成課)	ニート・ひきこもりを中心とした就労困難な若者を対象に、高齢化し孤立している地域で拠点を作り、地域の課題解決をめざす買物サポート等生活支援事業を展開し、就労体験の場を提供する。また多くの訓練も合わせて提供し、その後の就労をめざした「仕事おこし」プログラムを提供し、若者自身による就労創出をめざす。	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	横浜市内3ヶ所で31名の若者が学習会や就労体験を実施。今年2月仕事起し事業を開始実施

モデル事業名	申請者	事業概要	事業期間	事業実施内容
外国につながる子ども・家族を地域で支える教育ネットワーク構築事業	<p>【NPO等】 特定非営利活動法人ABCジャパン 【都道府県・市町村】 横浜市鶴見区役所地域振興課</p>	<p>外国につながる子どもたちが多数居住する鶴見区において、転入学等による必要な指導が大きな課題となっている中で、こうした分野の専門NPOと行政が協働で子どもや家族に必要な情報提供や相談を多言語で行うことにより、学校生活へのスムーズな適応を支援する。さらに、このような子どもたちが、健やかに日本で育つための学習環境を整えるため、行政、学校、地域の関連団体のネットワークを構築し人材を育成するとともに、教育のみならず健康・福祉の分野もカバーする支援体制を充実させる。</p>	<p>平成24年4月1日～ 平成25年3月31日</p>	<p>外国につながる子ども及び保護者に対するオリエンテーションを7回実施。多言語版教育ガイドブックを作成・配布。不就学、不登校状態の外国につながる子どもの把握、就学支援（27人）、高校進学を希望する学齢超過者に対する教育支援（15人）、多言語による教育相談を実施（140件）</p>
YSBスクールの設立によるソーシャルビジネス課題解決モデル事業	<p>【協議体】 YSBスクールの設立によるソーシャルビジネス課題解決モデル事業協議体（公益財団法人起業家支援財団・神奈川県商工労働局産業部産業活性化課）</p>	<p>県内地域におけるソーシャルビジネスの問題を解決し、持続可能な組織づくりに資するスキルをソーシャルビジネスの担い手に提供するため、「社会的企業支援スクール」として、仕事力向上のための講座を実施する。講座では、先進的な活動をする社会的企業のモデルケース分析を行い、公共サービス型のビジネスモデルを構築し、普及啓発に役立てる。</p>	<p>平成24年4月1日～ 平成25年3月31日</p>	<p>社会的起業家を目指す「YSBスクール」を3期に渡って実施。1期（5/9～6/23）40名修了。2期（9/5～10/20）41名修了。3期（1/16～3/2）79名修了。3月にYSB特別講座を4回実施、42名修了。高校生まちチャレを7～8月に実施 7名参加</p>
就職希望普通科高校生のための有給職業体験プログラム・パイターン	<p>【協議体】 就職希望普通科高校生のための有給職業体験プログラム・パイターン協議体 （特定非営利活動法人ユースポート横浜） （神奈川県立田奈高等学校）</p>	<p>普通科高校で、経済的事情で進学できず、就職を希望するも採用されずに進路未決定になる可能性の高い生徒たちを対象に、地元中小企業が、有給の職業体験として生徒を受け入れ、研修終了後はアルバイト・正社員として継続雇用する。これにより進路未決定者の減少及び、在学中の中小企業と高卒求職者のマッチングを果たす。</p>	<p>平成24年4月1日～ 平成25年3月31日</p>	<p>高校生の受入表明企業40事業者の承諾を得て、就労体験に20名、パイターンに13名進んだ。高校生個人の就業に関して問題が明らかとなったケースもあり、個々に合わせた進路を模索している。</p>
神奈川特命子ども地域アクター養成アクションー子どもと大人がともに地域に参画しあう社会基盤構築を目指してー	<p>【NPO等】 特定非営利活動法人ミニシティ・プラス 【都道府県・市町村】 神奈川県県民局青少年部青少年課</p>	<p>子ども支援事業者と、地域まちづくり実践者及び県の協働で、地域のまちづくりに参画する「特命子ども地域アクター」を育成する。子どもの社会参画の機会の拡大、積極的に地域に関わる意欲のある子どもに対する活動の場の提供、後継者問題等を抱えるまちづくり現場の課題解決をマッチングした、新たな仕組みづくりを行う。</p>	<p>平成24年4月1日～ 平成25年3月31日</p>	<p>中・高校生の特命子ども地域アクター26名が「まちづくりのいろは講座」を受講。申し込みのあった、まちづくりの現場となる17団体に派遣。派遣先となった団体で子ども達がイベントの手伝いや取材、チラシ配り等を体験</p>